

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 平成 年 月 日 報告

担当課

自治人権推進課

補助金等の名称	自治会・町内会等連合協議会交付金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	14
------	------	---	---	---	---	---	----

予算事業名	自治会等活動推進事業
-------	------------

実施計画の位置づけ	第6章 基本施策1 施策4「地域コミュニティ活動への支援を行います」
-----------	------------------------------------

補助金分類	I 市の代行的な役割として事業を実施する団体に対する財政支援(交付金)
-------	-------------------------------------

国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・ <u>国県補助なし</u>	千円
---------	------------------------------	----

交付先	各地区自治会・町内会等連合協議会
-----	------------------

支出根拠規定	自治会・町内会等連合協議会交付金交付要綱
--------	----------------------

補助の目的	地域社会における住民自治の振興及び市民生活の向上に資するため、自治会・町内会等が相互の連携と親睦を図り、地域の共通課題について共同で調査研究を行う環境を整備することを目的とする。
-------	---

補助の効果	コミュニティの維持・形成や公益的活動に取り組む自治会等の活動を補完することとなる、協議会への支援を行うことで、加盟自治会等が課題に対処した事業展開を図ることに資する。
-------	---

補助対象事業の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)自治会・町内会等相互の連絡及び調整に関する事業 (2)地域の共通問題についての調査及び研究に関する事業 (3)自主防犯及び自主防災など市民の生活安全に関する事業 (4)社会福祉事業の推進及び生活環境の向上に関する事業 (5)他の協議会との協力連携に関する事業 (6)その他市長が適当と認める事業
--------------	---

対象経費及び補助率	交付対象事業に要する経費の範囲内で、1連合協議会につき20,000円及び1自治会・町内会等につき2,000円を合算した額を上限とする。
-----------	---

補助金額の根拠	自治会・町内会等相互の連携と親睦を図り、地域の共通課題について調査・研究を行うための経費の額の範囲内で、1連合協議会につき20,000円及び1自治会・町内会等につき2,000円を合算した額を上限とする。
---------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
------	----------------------

補助事業計画書・成果報告書－２

		担当課	自治人権推進課	
補助金等の名称	自治会・町内会等連合協議会交付金			
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	748	各地区連合協議会事業支援 12件	596	市内連合協議会9団体へ交付
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	752	各地区連合協議会事業支援 12件	664	市内連合協議会11団体へ交付
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	756	各地区連合協議会事業支援 12件	612	市内連合協議会10団体へ交付
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	760	各地区連合協議会事業支援 12件	614	市内連合協議会10団体へ交付
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	不申請団体については、交付金対象事業を実施しないことなどの事情によると思われる。多くの団体において、1年で代表者が交代することから、交付金制度の説明と申請手続きの支援を継続して行う。			
平成31年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	764	各地区連合協議会事業支援 12件		
	成果達成状況の分析と今後の方策			
計画期間終了後の最終的な目標値	市内全連合協議会数である12団体への支援。			
計画期間終了後の最終的な成果値				